

2024 年度事業報告

事業期間：2024 年 8 月 1 日から 2025 年 7 月 31 日

2024 年度の事業経過とその結果について、「受託事業・コンサルティング活動」、「研究・調査技術開発」、「出版事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 7 項目を報告する。

1. 2024 年度 受託事業・コンサルティング活動

- ・「年次行動計画」としての当該年度の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の 3 区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の 2 テーマ）に策定し、戦略会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3 ヶ月毎に年次行動計画の見直しを行った。
- ・継続している案件は、確実に受注（区分 1）。更に、研究テーマなど新たに持ち込み受注に繋げる（区分 2）。上記以外でも参加できるテーマに積極的に参加（区分 3）を掲げ、それぞれについて受注戦略計画を立案し、マネジメントを行ってきた。
- ・受注戦略計画を立案する上で、参加テーマを設定し、それぞれについてテーマ責任者（テーマ総括）を配置し、情報収集・営業活動を分担して、受注をより確実にできるように行動すると共に、責任者が毎週協議し確認する会議を開催した。
- ・関連する案件については、国土交通省を中心に参加できそうな案件内容やプロポーザルの提出・特定状況、随意契約、入札結果を「プロポーザル状況表」として毎日関係者に配信。更に各自が行っている営業を関係者と共有するための「営業情報」を収集管理した。
- ・東京事務所移転に伴い、ワンフロアによる新しい働き方の取り組みに対応した。また、ICT 環境の向上、所内システムの刷新等による業務スタイル、組織運営の効率化・合理化を進めるとともに、これらを達成するための事業経費管理、受注管理、PJ 執行・経費管理、健康管理について、一体的なマネジメントを実施した。
- ・2024 年度は、24.1 億円の受注。区分別受注規模は、区分 1：19.5 億円、区分 2：3.4 億円、区分 3：1.2 億円。

2. 研究・調査技術開発

①都市物流施策の評価モデル・評価手法の開発（2019～2024 年度）

シンガポールで開発された Sim-Mobility を参考に、物流施設立地と貨物車による幹線輸送のほか、市街地等への配送の問題も取り扱うことができるシミュレーションモデルの開発を行う。また、都心部の再開発、ウォーカブルなまちづくりの推進、新たなモビリティの検討等が進む中、ヒトの集まるところにはモノも集まるとの考えのもとで、人流との関係も考慮に入れることができるモデル開発に結び付ける。2024 年度は、物資流動調査のデータに基づくモデル開発に着手し、学識経験者との勉強会を通じて技術的なアドバイスをもらいながら、モデルの構築作業を行った。

②モビリティ・ハブの多様な評価モデルの開発（2024～2026 年度）

様々な交通結節点の機能評価及びそのためのデータ取得、解析の手法開発を検討するとともに、バスタプロジェクトの評価を含め、全国各地のモビリティ・ハブ導入に向けた検討を行う。2024 年度は、結節点の役割や必要な機能を広範に整理するとともに、沖縄県の結節点を題材とした、結節点が具備する各機能の重要度を評価するアンケートの実施準備を行った。

③アーバンパブリックスペース 2.0 研究（2024～2026 年度）

アーバンパブリックスペース（UPS）研究会と都市地下空間活用研究会に参画し、事例研究を行うとともに、他社との情報交換、連携強化を図る。また、複数の地下駐車場の連結や物流の地下化など、地下空間を活用した施策の事例収集と、今後の適用可能性についての検討を行う。2024 年度は、UPS 戦略の実戦に向けた参考事例として、各地区の取組ポイントを 3 つの視点（空間/ヒト/時間的戦略やツール）から整理・シート化し、まちづくりの段階に応じた取組課題（悩み）から“逆引き”できるインデックスの作成を行った。また、地下空間を活用したウォーカブル政策の事例を収集し、特徴の分類軸などについて整理した。

④都市・交通 2.0（2024～2026 年度）

PT 調査データの新たな活用先を開拓するため、量的側面の評価に主眼が置かれてきた PT 調査の活用を、質的側面からの活用に広げ、近年の都市・地域が抱える課題の解決に貢献できる方法論を構築する。特に、従来から活用されてきた移動（トリップ）のデータに加え、アクティビティ・シミュレータ（ABS）を活用した活動（目的）に着目した活用領域の拡大を目指す。2024 年度は、都市交通 2.0 研究会を設置し、トリップデータの新たな活用可能性についての検討に着手するとともに、新たな活用方策を検討するため自治体との共同研究を開始した。あわせて、データ駆動型モデル開発として、アクティビティベースシミュレータの利用環境改善のための開発を実施した。

⑤物流 2.0（2024～2026 年度）

物資流動調査以後の物流に係る新たな展開の道筋をつけるため、行政や民間による「物流」の観点を加味したまちづくり等の取組を提案する。そのために、物資流動調査で行う

様々なデータ分析・解析、物流に関する政策検討の結果・知見を整理し、所内を含めた関係者等への公知化を図るとともに、次なる業務展開を見据えて、+αの分析・検討を行うなどの下準備を行う。また、物資流動調査データの新たな活用先を、行政に限定せず民間も対象に開拓し、行政や民間が活用しやすい物資流動調査データの活用方法を検討する。2024年度は、物資流動調査を用いたデータ分析を行いながら、まちづくりやそれ以外(2024年問題に対応した政策など)の様々な物流政策の整理を行った。

⑥都市交通ナレッジラボ(2024~2026年度)

国際学会への参加、国際機関との連携活動、業務活動での海外調査の成果を蓄積する仕組みを構築する。あわせて、国などの受託プロジェクトを通して、政令市の比較(政令市の移動に関する比較、メタ分析等)に取り組み、情報発信を通して、社会貢献、社会実装に繋げるラボを運営する。2024年度は、IBSが参加した海外情報を共有するとともに、国内の政令市などを対象とした比較内容等について検討を行った。

3. 出版事業

・なし

4. 交流事業

2024年度IBS研究発表会及びIBSフェローシップ発表会は、以下の示す通り2024年9月20日、2025年7月22日に開催した。

(1) 2024年9月20日：ベルサール飯田橋駅前 1Fホール

(参加者 会場：76名、Zoom：320名、YouTube再生：147回)

①IBS研究発表会は、60周年記念発表会として、特別企画としての都市と交通のクロスロードの発表と学識者を交えたパネルディスカッションを行った。

「特別企画 「都市と交通のクロスロード ～IBSのこれまでとこれから～」

毛利 雄一(業務執行理事、研究本部長兼企画室長)

「パネルディスカッション」

学識者からの話題提供を受けて、「都市と交通のクロスロード」をテーマとしたディスカッションに登壇者全員で行った。

(パネリスト)

市川 宏雄(明治大学 名誉教授 / 帝京大学特任教授)

伊藤 香織(東京理科大学創域理工学部 教授)

森川 博之(東京大学大学院工学系研究科 教授)

中山 靖史(独立行政法人都市再生機構 (UR 都市機構) 理事)

岸井 隆幸(計量計画研究所 代表理事)

(司会) 石神 孝裕(都市地域・環境部門長兼グループマネジャー)

②IBS フェローシップ発表会を開催し、初回、中間、最終それぞれの発表を行った。

＜最終発表＞

「カーボンニュートラルに寄与する都市政策に関する動向」

松浦 健治郎（千葉大学工学研究院 建築学コース 准教授）

「ドイツにおける地域公共交通サービスの動向」

遠藤 俊太郎（一般財団法人 交通経済研究所 主任研究員）

＜中間発表＞

「シアトルのアラスカンウェイ高架橋撤去プロジェクトの経緯と評価」

栗山 尚子（神戸大学大学院 工学研究科 建築学専攻 准教授）

「PARIS プロムナード・プランテ、NY ハイライン、TOKYO スカイコリドーの比較研究」

吉野 和泰（鳥取大学工学部 助教）

＜初回発表＞

「海外における都市の地区物流対策の取組みに関する考察」

坂井 孝典（東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 准教授）

「台湾における LRT 整備の経緯とその事後評価」

邱 秉瑜（一般財団法人運輸総合研究所 研究員）

李 晨璋（株式会社アルメック 海外事業本部交通計画部 マネージャー）

（2）2025 年 7 月 22 日：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター「Hall WEST」

（参加者 会場：65 名、Zoom：303 名、YouTube 再生：403 回）

①IBS 研究発表会を開催し、IBS の調査研究、活動の一部を発表した。

「ウォークアブルなまちづくりをどう展開するか？

～空間×コミュニティ、2つの視点から～

林 健太郎（都市地域・環境部門 研究員）

「データドリブンな立地適正化計画は実装可能か

～PT データ、3D 都市モデル活用からの知見～

森尾 淳（都市地域・環境部門 担当部門長兼グループマネージャー）

「交通計画への AI モデルの活用～ヒヤリハット検知や渋滞予測への適用を例に～」

宮内 弘太（データサイエンス室 研究員）

「ビジョン・ゼロの実現に向けての政策課題

～道路交通法改正とゾーン 30 プラスの新展開、その先へ～

絹田 裕一（交通・社会経済部門 部門長）

②IBS フェローシップ発表会を開催し、初回、中間、最終それぞれの発表を行った。

＜最終発表＞

「シアトルのアラスカンウェイ高架橋撤去プロジェクトの経緯と評価」

栗山 尚子（神戸大学大学院 工学研究科 建築学専攻 准教授）

「PARIS プロムナード・プランテ、NY ハイライン、TOKYO スカイコリドーの比較研究」

吉野 和泰（鳥取大学工学部 助教）

<中間発表>

「海外における都市の地区物流対策の取組みに関する考察」

坂井 孝典（東京海洋大学学術研究院流通情報工学部門 准教授）

「台湾における LRT 整備の経緯とその事後評価」

邱 秉瑜（一般財団法人運輸総合研究所 研究員）

李 晨瑋（株式会社アルメック 海外事業本部交通計画部 マネージャー）

<初回発表>

「イノベーションディストリクトを支える空間基盤に関する研究」

岡田 潤（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教）

「タイ国における区画整理事業の展開と課題に関する研究」

日野 祐滋（一般社団法人 日本モノレール協会 専務理事）

大沢 昌玄（日本大学 理工学部 土木工学科 教授）

5. 研修事業

①都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会

・2024 年 11 月 28 日・29 日：ベルサール神保町

（参加者 21 名）

②MM（モビリティ・マネジメント）に関する講習会

・2024 年 10 月 10 日・11 日：ビジョンセンター市ヶ谷

（参加者 28 名）

・2025 年 6 月 19 日・20 日：ビジョンセンター市ヶ谷

（参加者 32 名）

③IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ

・なし

④インターンシップ学生受け入れ

・2024 年 8 月 19 日～9 月 27 日：合計 11 名（修士課程 1 年生）

7. 情報収集・提供事業

①IBS アニュアルレポート

・2024 年 9 月発行

・2025 年 7 月発行

②ホームページによる情報提供

・ホームページにて、調査研究、情報発信、研究活動等の情報を提供中

8. 事業協力

①活動支援

- ・世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援

②学会活動協力・支援

- ・主要学会協力・発表・参加
- ・東アジア交通学会支援
- ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施

③国内都市ネットワークの形成事業協力

- ・国際都市計画情報交換ネットワーク（INEX）支援

以上の事業実施の結果、売上は 2,262,334,584 円となった。

受託研究	2,261,450,884 円
2023 年度受託研究収入	96,869,000 円
2024 年度受託研究収入	2,152,309,779 円
2025 年度受託研究収入	12,272,105 円
出版	0 円
講習会	883,700 円

□ 財団運営

1) 理事会

①通常理事会

○2024 年度第 1 回 (2024 年 9 月 25 日)

- ・ 2023 年度事業報告 (案) および決算 (案) の件
- ・ 2023 年度公益目的支出計画実施報告書 (案) の件
- ・ 2024 年度定時評議員会招集の件

○2024 年度第 2 回 (2025 年 6 月 17 日)

- ・ 2025 年度事業計画 (案) および事業予算 (案) の件
- ・ 短期銀行借入の件
- ・ 定款・規程改訂の件
- ・ 2024 年度臨時評議員会招集の件

②臨時理事会

○2024 年度第 1 回 (2025 年 3 月 6 日 : 書面決議)

- ・ 就業規則の改訂の件
- ・ 特定個人情報取扱規程の改訂の件

○2024 年度第 2 回 (2025 年 7 月 25 日 : 書面決議)

- ・ 貸借対照表における名称の一部変更の件
- ・ 2024 年度第 2 回臨時評議員会 (書面決議) 招集の件

2) 評議員会

①2024 年度定時評議員会 (2024 年 10 月 15 日)

- ・ 2023 年度事業報告 (案) および決算 (案) の件
- ・ 2023 年度公益目的支出計画実施報告書 (案) の件
- ・ 常勤理事報酬改定の件

②2024 年度臨時評議員会 (2025 年 7 月 15 日)

- ・ 2025 年度事業計画 (案) および事業予算 (案) の件
- ・ 定款・規程改訂の件

③2024 年度第 2 回臨時評議員会 (2025 年 7 月 28 日 : 書面決議)

- ・ 貸借対照表における名称の一部変更の件

3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム (P マーク) の更新準備ならびに運用、管理